

学校の在り方地区検討委員会（中南地区）

【第3回】概要

日時：令和8年4月20日（月）

9：30～12：00

場所：弘前パークホテル4階ラ・メエラ

<出席者>

高樋委員、品川委員、吉田委員、山内委員、須々田委員、小山内委員
前田委員、工藤義明委員、葛原委員、木村浩委員、浅利委員、棟方委員
増川委員、小田桐委員、浅瀬石委員、木村隆之委員、笹委員
菅原委員（進行役）

1 開会

2 事務局説明

事務局が資料1について説明した。

3 意見交換

（1）単位制や少人数学級編制、学科、学校配置の方向性

○ 学びの内容を提示した上で中学生に高校を選択してもらうことや、学びの内容を中学生のニーズに合わせる必要がある。

○ 高校で取り組んでいる探究的な学びについて伺いたい。

→（柏木農業高校）以前勤務していた三本木農業恵拓高校では、町の安全に関するテーマを設定し、地域の歴史や行政の取組について調べるような活動を行っていた。このような取組により生徒の郷土愛が醸成されるほか、関係者へのインタビューやまとめ活動を通じて生徒の成長につながっていた。

→（弘前実業高校）探究的な学びを通じて、各教科の学びが実社会の中でどのように役立つか体験的に学ぶことができる。

また、国でも探究的な学びは、高校教育の中で推進しているが、そのような動きが高校の外で浸透していない。探究的な学びには大学や地域、関係機関の協力が不可欠である。

○ 高校では既に探究的な学びに取り組んでいるが、中学生の志望につながっていない。探究科については、高等教育への接続も見据えて方向性を打ち出すべき。

(2) 全日制課程の学校規模・配置

- これまでの意見を踏まえ、シミュレーションを行った結果、弘前実業高校への農業科設置について、ハード・ソフトの両面で可能であるとのこと。また、学級減については、中学生のニーズを踏まえる必要があるため、黒石高校の1学級減と柏木農業高校の1学級減が考えられる。

- 弘前実業高校に農業科を設置することについて、生徒の通学の観点からはよいと考える。

- 弘前実業高校に農業科を設置する場合、どのような教育活動が考えられるか伺いたい。
→ (弘前実業高校) 本校に農業科を設置する場合、商業科と連携して商品の流通に取り組むことや、家庭科と連携して商品開発に取り組むことなどが考えられる。

- 私立高校の授業料無償化の影響もあり、今年は黒石市から25名程度の生徒が東奥義塾高校に進学した。中学校卒業生数の減少に合わせて学級減を行うことは仕方ないと考えるが、今後は学級減だけでは済まないのではないか。

- 国に公立高等専門学校の新設を支援する動きがあることを踏まえ、公立の農業高等専門学校の新設を視野に入れた学校配置を検討してほしい。
柏木農業高校の学びの高度化を図る観点から、例えば、同校を農業高等専門学校とし、普通高校と連携した教育活動を展開することが考えられる。

- 中南地区では2学級減が必要とのことだったが、弘前実業高校に農業科を設置する場合、更に1学級減が必要ということか。
→ (事務局) 商業科及び家庭科で少人数学級編制を実施することにより、中南地区の削減学級数は1学級となる。弘前実業高校に農業科を設置する場合、更に1学級減が必要となり、削減学級数は2学級となる。

- 3つの新普通科が挙げられているが、中南地区ではデータサイエンス科の設置について検討し、探究科については別途検討するということか。
→ (事務局) お見込みのとおりであるが、前期実施計画において、探究科の設置は東青地区を想定している。

- 中南地区の県立高校は地区間の流出入の影響により入試倍率が高い傾向にある。また、私立高校の授業料無償化の影響により、県立高校全体の入試倍率の更なる低下が見込まれている。
このような中、令和9・10年度の入試倍率の状況を確認する前に中南地区の削減学級数を決めるのは時期尚早ではないか。

- 黒石高校の生徒や保護者の満足度は高く、高校も地域との連携を頑張っているが、そのことが中学生や地域住民に伝わっていない。県には、黒石市をはじめとする近隣市町村との連携を強化してほしい。単に学級減するだけでは地域の衰退につながりかねない。

(3) 定時制課程・通信制課程の学校配置

- 通信制課程における通学の負担軽減に向けた取組について、どのようなものが考えられるか伺いたい。
- (尾上総合高校) 例えば山形県の霞城学園高校は駅ビル内にあり、スクーリングが受けやすい環境である。
また、北海道の有朋高校では遠隔教育によるスクーリングを実施している例もあり、そのような他県事例も参考にできるのではないかと。

(4) その他

- 前期実施計画を策定するに当たっては、これまでの進め方を踏襲するのではなく、一度立ち止まってグランドデザインを作る必要があるのではないかと。令和8・9年度にしっかりと検討した上で、令和10年度から実施すればよいのではないかと。

5 閉会